

第 15 回建設業経理士検定試験

1 級財務分析試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 キャッシュ・フロー分析の意義を説明しなさい。(300字以内)

問2 キャッシュ・フロー計算書の実数分析について説明しなさい。(200字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ハ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

生産に使用された諸要素が、その活動の成果に有効に利用された度合いを示す指標を という。 の指標は、企業の生産効率の測定に有効であると同時に、 が合理的に実施されたかの判断にも利用されている。

の分子となる要素には、通常は が採用される。収益性を高めるために企業内の人件費を削減した場合、他の条件が同じであれば、 は 。

の分母となる要素は、一般的には従業員数と設備資本投下額であり、従業員数を使った指標を 、設備資本投下額を使った指標を と呼ぶ。 は、1人当たり完成工事高と に分解して分析したり、工事現場の機械化の水準を示す と に分解して分析することができる。

は人件費を で除した比率であり、この数値が ことは一面では望ましいが、それが過度である場合には、企業活動の弾力性を失い、長期的には企業体質の弱体化を招く。

〈用語群〉

- | | | | | |
|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| ア 大きくなる | イ 活動性 | ウ 活動成果の配分 | エ 変わらない | オ 完成工事高 |
| カ 固定資産回転率 | キ 固定比率 | ク 資本集約度 | コ 資本生産性 | サ 自己資本 |
| シ 生産性 | ス 成長性 | セ 設備投資効率 | ソ 総資本 | タ 総資本回転率 |
| チ 総資本投資効率 | ト 小さくなる | ナ 付加価値 | ニ 付加価値率 | ネ 付加価値分配率 |
| ノ 労働生産性 | ハ 労働装備率 | | | |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、立替工事高比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、この会社の会計期間は1年である。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	7,000
受取手形	6,200	工事未払金	×××
完成工事未収入金	(A)	短期借入金	54,560
未成工事支出金	22,500	未払法人税等	1,440
材料貯蔵品	2,500	未成工事受入金	×××
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	41,000	長期借入金	×××
機械装置	15,500	固定負債合計	×××
工具器具備品	5,800	負債合計	×××
車両運搬具	×××	(純資産の部)	
建設仮勘定	×××	資本金	40,000
投資有価証券	78,500	資本剰余金	20,000
固定資産合計	152,800	利益剰余金	×××
資産合計	×××	純資産合計	(B)
		負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損 益 計 算 書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	(C)
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	26,820
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	(D)
その他	× × ×
営業外費用	
支払利息	3,600
その他	500
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注1）

経営資本営業利益率	5.25%	棚卸資産回転率	23.04回
流動比率（注2）	112.35%	支払勘定回転率	4.00回
固定長期適合比率（注3）	95.50%	現金預金手持月数	0.75月
経営資本回転期間	6.50月	金利負担能力	5.40倍
有利子負債月商倍率	2.47月		

（注1） 期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

（注3） 固定長期適合比率の算定は、一般的な方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

第8期・第9期の完成工事高および総費用

	<u>完成工事高</u>	<u>総費用</u>
第8期	¥25,800,000	¥21,810,000
第9期	¥27,300,000	¥22,740,000

- 問1 高低2点法によって費用分解を行い、第9期の固定費を求めなさい。
- 問2 第9期の限界利益を求めなさい。
- 問3 損益分岐点の完成工事高を求めなさい。
- 問4 分子に安全余裕の金額を用いて、第9期の安全余裕率を求めなさい。
- 問5 第10期には経営能力拡大のため、¥646,000の固定費の増加が見込まれている。第10期の目標利益を¥5,130,000とした場合の完成工事高を求めなさい。なお、変動費率は一定である。

【第5問】 東北建設株式会社の第15期（決算日：平成×2年3月31日）及び第16期（決算日：平成×3年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第16期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、当座比率は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法により算定すること。

また、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|----------------------|----------------|------------|
| A 自己資本当期純利益率 | B 当座比率 | C 未成工事収支比率 |
| D 必要運転資金月商倍率 | E 完成工事未収入金滞留月数 | F 純支払利息比率 |
| G 経営資本回転率 | H 付加価値率 | I 資本集約度 |
| J 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ホ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

企業に投下された資本の総合的、包括的な収益力を分析する際に、資本の構成内容に左右されない資本の運用効率を把握するためには、分子に 1 を用いて算定した指標を使用することが望ましい。なぜなら、分子の利益には 2 控除前の利益を用いた方が適切だからである。第16期の比率は 3 %である。しかし、一般的には 2 控除後の利益を使った指標である 4 が使用されることが多い。

4 を高めるためには、企業の経常的経営活動の収益性をあらわす指標である 5 を高める必要がある。第16期の比率は 6 %である。また、 5 だけでなく、 7 を高めることも、収益性を高めるための要素である。 7 は、資産、負債に区分して分析することができるが、 8 は在庫状態の適否を判断するための指標でもある。第16期の 8 は 9 回である。ただし、建設業では工事材料が工事のつど必要に応じて購入されるのが通例であるから、 10 を使った方が好ましいといえる。

<用語・数値群>

- | | | | |
|-------------|-----------|------------|--------------|
| ア 営業外損益 | イ 営業利益 | ウ 受取勘定回転率 | エ 完成工事高経常利益率 |
| オ 経営資本営業利益率 | カ 財務レバレッジ | キ 事業利益 | ク 自己資本当期純利益率 |
| コ 総資本回転率 | サ 設備投資効率 | シ 総資本経常利益率 | ス 損益分岐点比率 |
| セ 棚卸資産回転率 | ソ 他人資本利子 | タ 当期純利益 | チ 未成工事支出金回転率 |
| ト 0.47 | ナ 0.49 | ニ 0.62 | ネ 0.74 |
| ノ 0.77 | ハ 0.80 | フ 2.15 | ヘ 5.58 |
| ホ 7.69 | | | |

第5問<別添資料>

東北建設株式会社の第15期及び第16期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第15期		第16期			第15期		第16期	
	平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在			平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	38,400		33,600		支払手形	16,500		16,800	
受取手形	21,750		11,250		工事未払金	120,000		111,000	
完成工事未収入金	96,000		116,250		短期借入金	24,000		31,200	
有価証券	9,000		12,600		未払金	3,510		3,900	
未成工事支出金	184,500		156,000		未払法人税等	1,500		360	
材料貯蔵品	2,200		1,990		未成工事受入金	120,900		101,500	
短期貸付金	10,500		12,600		完成工事補償引当金	600		1,050	
繰延税金資産	5,400		4,590		工事損失引当金	390		330	
その他流動資産	2,190		3,270		その他流動負債	2,700		2,310	
貸倒引当金	△ 5,040		△ 5,550		[流動負債合計]	290,100		268,450	
[流動資産合計]	364,900		346,600		II 固定負債				
II 固定資産					社債				
1. 有形固定資産					長期借入金				
建物	5,400		8,250		繰延税金負債	10,800		7,400	
構築物	1,360		1,540		退職給付引当金	6,600		8,100	
機械装置	1,200		990		[固定負債合計]	65,400		60,500	
車両運搬具	60		30		負債合計	355,500		328,950	
工具器具備品	780		630		(純資産の部)				
土地	15,000		13,560		I 株主資本				
建設仮勘定	1,200		900		1. 資本金				
有形固定資産合計	25,000		25,900		1. 資本金				
2. 無形固定資産					2. 資本剰余金				
借地権	2,100		2,100		資本準備金				
ソフトウェア	3,500		3,200		資本剰余金合計				
無形固定資産合計	5,600		5,300		3. 利益剰余金				
3. 投資その他の資産					利益準備金				
投資有価証券	72,000		58,000		その他利益剰余金				
長期貸付金	7,800		7,800		利益剰余金合計				
その他投資	4,440		4,260		4. 自己株式				
貸倒引当金	△ 240		△ 360		[株主資本合計]				
投資その他の資産合計	84,000		69,700		II 評価・換算差額等				
[固定資産合計]	114,600		100,900		その他有価証券評価差額金				
資産合計					[評価・換算差額等合計]				
	479,500		447,500		純資産合計				
					負債純資産合計				
						124,000		118,550	
						479,500		447,500	

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第16期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は3,300百万円である。

損益計算書

	第15期		第16期	
	自	平成×1年4月1日	自	平成×2年4月1日
	至	平成×2年3月31日	至	平成×3年3月31日
I 完成工事高		329,500		370,500
II 完成工事原価		299,700		342,000
完成工事総利益		29,800		28,500
III 販売費及び一般管理費		26,850		26,700
営業利益		2,950		1,800
IV 営業外収益				
受取利息	240		270	
有価証券利息	360		360	
受取配当金	600		480	
その他営業外収益	660	1,860	660	1,770
V 営業外費用				
支払利息	840		810	
社債利息	360		360	
その他営業外費用	150	1,350	120	1,290
経常利益		3,460		2,280
VI 特別利益		1,200		600
VII 特別損失		1,950		900
税引前当期純利益		2,710		1,980
法人税、住民税及び事業税	1,300		810	
法人税等調整額	550	1,850	720	1,530
当期純利益		860		450

〔付記事項〕

1. 第16期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は1,890百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

	第15期		第16期	
	自	平成×1年4月1日	自	平成×2年4月1日
	至	平成×2年3月31日	至	平成×3年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,360		1,020
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,430		△6,720
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,630		900
IV 現金及び現金同等物の増加額		△14,700		△4,800
V 現金及び現金同等物の期首残高		53,100		38,400
VI 現金及び現金同等物の期末残高		38,400		33,600

完成工事原価報告書

	第15期		第16期	
	自	平成×1年4月1日	自	平成×2年4月1日
	至	平成×2年3月31日	至	平成×3年3月31日
I 材料費		47,520		56,400
II 労務費		45,300		51,300
(うち労務外注費)	(37,950)		(39,450)	
III 外注費		181,380		208,500
IV 経費		25,500		25,800
完成工事原価		299,700		342,000

各期末時点の総職員数

	第15期	第16期
総職員数	3,420人	3,180人